



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <https://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,633	2.6	62	△67.7	40	△78.2	103	△45.6
2022年3月期第2四半期	3,541	4.9	195	156.7	187	141.1	190	△73.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 103百万円(△47.3%) 2022年3月期第2四半期 195百万円(△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.30	—
2022年3月期第2四半期	22.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,311	4,589	40.6
2022年3月期	11,629	4,591	39.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,589百万円 2022年3月期 4,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	9.0	400	24.4	310	△0.1	290	△1.0
								34.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	8,970,111株	2022年3月期	8,970,111株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	529,195株	2022年3月期	553,576株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	8,426,984株	2022年3月期2Q	8,573,703株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の影響等によるエネルギー価格の高騰や原材料不足に伴う物価上昇の渦中にあり、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本設備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましては、今後、世界的な原材料不足での仕入部品調達の遅延が懸念されているため、ボーリング機器関連の主要機械の受注、生産、出荷体制への影響を注視して参ります。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き新中期経営計画「STEPUP鉦研ACTIONS2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、持続的売上拡大と収益確保に努めて参ります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ボーリング機器関連では納期長期化が影響したため受注が伸び悩みました。また、工事施工関連においては、トンネル工事が大口契約から都度契約への移行が進んだことや、大型工事の着工が延期されたことにより当第2四半期では受注とならなかったため前年同四半期を下回りました。ただし、受注高全体については公共工事が底堅く推移していくことから、下期回復を見込んでおります。売上高につきましては、ボーリング機器関連において第1四半期で工場引越の影響で出荷停止分を挽回すべく、生産活動を加速させたことを主たる要因として、全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同四半期8.0%減の3,366百万円、連結売上高は、同2.6%増の3,633百万円となりました。利益面におきましては、売上高は増加しましたが、原価率は悪化し、更に販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は62百万円(前年同四半期比67.7%減)、経常利益は40百万円(同78.2%減)となり、第1四半期の土地売却益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円(同45.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,366	3,661	△294	△8.0%
売上高	3,633	3,541	91	2.6%
営業利益	62	195	△132	△67.7%
経常利益	40	187	△146	△78.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	103	190	△86	△45.6%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。以下同じ。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

ウクライナ情勢の影響等による資材納期遅延や原材料の高騰により、ボーリングマシン本体やプラント等の受注延期が生じたこと等により、受注高全体では前年同四半期を下回る1,899百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。売上高につきましては受注済みボーリングマシン本体等の生産活動加速による前倒し生産・納入、部品及び商品・ツールの販売拡大により、前年同四半期を上回る2,054百万円（前年同四半期比6.2%増）の売上高（外部顧客）を計上いたしました。

利益面におきましては、個別原価の管理を行なっているものの、原材料の高騰を販売価格に反映することにより若干の遅れがあり原価率は悪化しました。さらに、販売費及び一般管理費の負担も増加したことにより、セグメント損失14百万円（前年同四半期セグメント利益27百万円）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,899	2,136	△237	△11.1%
売上高	2,054	1,934	119	6.2%
セグメント利益又は損失(△)	△14	27	△41	—

② 工事施工関連

受注高は、トンネル工事における先進調査の案件は一定数あるものの大型案件が減少し、温泉工事および大型設備工事も着工が延期されたことにより当第2四半期では受注とならなかったため前年同四半期と比べると57百万円減少し、1,467百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。売上高につきましては、トンネル調査工事と大口径掘削工事（BM工事）、コントロール工事の進捗による増加はありましたが、温泉工事とアンカー工事が減少したため、売上高全体では前年同四半期を下回る1,579百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高は減少し、若干の原価率の悪化と販売費及び一般管理費の負担増加により、セグメント利益76百万円（前年同四半期比54.3%減）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,467	1,524	△57	△3.7%
売上高	1,579	1,607	△27	△1.7%
セグメント利益	76	166	△90	△54.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して317百万円減少し、11,311百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が130百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が292百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して65百万円増加し、6,434百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、94百万円の減価償却を実施しました。建物、機械及び装置、工具器具備品などで280百万円の設備投資を行ないましたが、土地を一部売却したことにより有形及び無形固定資産は396百万円減少し、4,721百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が13百万円減少したことなどにより155百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して383百万円減少し、4,877百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して315百万円減少し、6,722百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が110百万円、未払法人税等が34百万円それぞれ増加しましたが、未払費用が1,466百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が643百万円、契約負債が17百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,936百万円減少し、2,550百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,574百万円、退職給付に係る負債が33百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,621百万円増加し、4,172百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円を計上しましたが、配当金の支払いにより84百万円、非支配株主持分が28百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、4,589百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加し40.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し1,220百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、648百万円の支出（前年同四半期は385百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益154百万円、売上債権の減少75百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加297百万円、仕入債務の減少643百万円、未払費用の減少129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の支出（前年同四半期は720百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、伊勢原工場建設関連の支払いが発生したことによる有形及び無形固定資産の取得による支出1,582百万円であり、収入の主な内訳は有形及び無形固定資産の売却による収入695百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,560百万円の収入（前年同四半期は663百万円の収入）となりました。長期借入金、収入として1,825百万円の調達を行う一方、支出として約定弁済により139百万円を返済いたしました。短期借入金は、調達額と同額の返済額により純増減はありませんでした。また、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により31百万円を支払い、配当金は83百万円の支払いを行いました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)につきましては、ウクライナ情勢の影響等による納期遅延、原材料高の影響等により厳しい状況は続きますが、営業活動・生産活動の加速を継続することにより、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、2022年10月24日に公表いたしました、株式会社クリステンセン・マイカイの株式取得(子会社化)による当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,361	1,230,458
受取手形、売掛金及び契約資産	2,244,261	1,910,427
電子記録債権	218,457	421,902
商品及び製品	1,200,233	1,254,926
原材料及び貯蔵品	379,021	410,483
仕掛品	839,227	1,045,719
その他	254,744	160,790
貸倒引当金	△300	-
流動資産合計	6,369,006	6,434,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,902	2,322,366
機械装置及び運搬具（純額）	168,296	326,301
土地	2,483,823	1,901,842
その他（純額）	136,941	117,605
有形固定資産合計	5,066,964	4,668,115
無形固定資産合計	51,763	53,665
投資その他の資産		
投資有価証券	283	524
繰延税金資産	37,270	24,187
その他	105,387	131,897
貸倒引当金	△1,000	△1,205
投資その他の資産合計	141,941	155,404
固定資産合計	5,260,668	4,877,184
資産合計	11,629,675	11,311,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,033	415,160
電子記録債務	809,259	338,124
工事未払金	134,535	122,741
未払費用	1,658,371	212,004
契約負債	47,255	29,333
短期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	227,551	338,447
未払法人税等	20,957	55,412
賞与引当金	174,324	175,890
工事損失引当金	4,400	-
受注損失引当金	390	13,000
その他	94,190	110,624
流動負債合計	4,487,269	2,550,737
固定負債		
長期借入金	1,868,939	3,443,255
役員退職慰労引当金	20,364	22,032
退職給付に係る負債	575,473	608,865
資産除去債務	11,000	11,000
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	60,107	71,734
固定負債合計	2,551,114	4,172,118
負債合計	7,038,384	6,722,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	-
利益剰余金	3,849,890	3,861,926
自己株式	△315,109	△301,230
株主資本合計	4,700,201	4,726,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	26
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△13,618	△13,092
その他の包括利益累計額合計	△137,640	△137,073
非支配株主持分	28,729	-
純資産合計	4,591,290	4,589,038
負債純資産合計	11,629,675	11,311,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,541,840	3,633,569
売上原価	2,504,377	2,697,440
売上総利益	1,037,463	936,129
販売費及び一般管理費	842,363	873,196
営業利益	195,100	62,933
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	24
スクラップ売却益	2,087	2,825
その他	4,914	7,492
営業外収益合計	7,009	10,348
営業外費用		
支払利息	13,366	31,036
その他	1,119	1,280
営業外費用合計	14,486	32,317
経常利益	187,623	40,964
特別利益		
固定資産売却益	82	114,025
環境対策引当金戻入額	365	-
特別利益合計	447	114,025
特別損失		
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	188,071	154,980
法人税、住民税及び事業税	17,605	39,628
法人税等調整額	△22,206	12,838
法人税等合計	△4,600	52,467
四半期純利益	192,672	102,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,055	△1,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,616	103,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	192,672	102,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	41
退職給付に係る調整額	2,978	525
その他の包括利益合計	2,979	567
四半期包括利益	195,651	103,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,596	104,200
非支配株主に係る四半期包括利益	2,055	△1,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,071	154,980
減価償却費	51,344	94,124
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106,747	-
契約負債の増減額 (△は減少)	81,485	△17,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,058	1,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,374	34,150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,700	△4,400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,200	12,609
固定資産除売却損益 (△は益)	△82	△114,015
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,550	△129,835
受取利息及び受取配当金	△7	△31
支払利息	13,366	31,036
売上債権の増減額 (△は増加)	616,172	75,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115,746	△297,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△350,192	△643,803
その他	△112,071	173,912
小計	508,865	△629,501
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△13,499	△30,898
法人税等の支払額	△109,691	△7,164
法人税等の還付額	263	18,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,945	△648,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△119	△187
有形及び無形固定資産の取得による支出	△737,207	△1,582,789
有形及び無形固定資産の売却による収入	182	695,739
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,899	△600
その他	△1,982	△27,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,228	△915,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	980,000	1,825,000
長期借入金の返済による支出	△107,840	△139,787
自己株式の取得による支出	△313,500	△0
配当金の支払額	△90,034	△83,374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△31,725
その他	△5,475	△9,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,149	1,560,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,869	△3,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,502	1,223,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,716,372	1,220,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の交付を決議し、2022年7月22日付けで24,382株処分いたしました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において13,878千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において301,230千円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナをめぐる現下の国際情勢に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,934,537	1,607,303	3,541,840	—	3,541,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,731	—	1,731	△1,731	—
計	1,936,269	1,607,303	3,543,572	△1,731	3,541,840
セグメント利益	27,229	166,881	194,111	988	195,100

(注) 1. セグメント利益の調整額988千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,054,025	1,579,544	3,633,569	—	3,633,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,888	—	3,888	△3,888	—
計	2,057,913	1,579,544	3,637,458	△3,888	3,633,569
セグメント利益又は損失 (△)	△14,390	76,246	61,855	1,077	62,933

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,077千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は2022年10月24日開催の取締役会において、株式会社クリステンセン・マイカイ（以下、「クリステンセン・マイカイ社」）の株式を取得（完全子会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡実行日は2022年11月30日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クリステンセン・マイカイ

事業の内容：ダイヤモンドビット製造・販売、コアバーレル製造・販売等

資本金：119,500千円

② 企業結合を行った主な理由

クリステンセン・マイカイ社は創業以来、当社と同様ボーリング事業一筋に邁進してきた会社で、事業の内容としては、ダイヤモンドビット事業、コアバーレル事業、水中ポンプ事業、ウェルサービス事業を行っております。

当社の中期経営計画「STEP UP 鉦研 ACTIONS 2025」にある、戦略的パートナーとの協働による企業価値向上を目指して、資本提携を通じシナジーを発揮し、お互いの得意とする分野を活かしながら共に発展していくことを目的としております。

③ 企業結合日

2022年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更の予定はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきます。

なお、第三者機関に委託し、価格は適正に算出しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。